

平成 29 年度

東広島市水道事業会計予算書

東広島市水道局

目 次

平成 2 9 年度東広島市水道事業会計予算	1
-----------------------	---

平成 2 9 年度東広島市水道事業会計予算に関する説明書

1 実 施 計 画	5
2 予定キャッシュ・フロー計算書	9
3 給 与 費 明 細 書	10
4 債務負担行為に関する調書	16
5 予定貸借対照表（当年度）	18
6 注 記（当年度）	20
7 予定損益計算書（前年度）	22
8 予定貸借対照表（前年度）	23
9 注 記（前年度）	25

平成 2 9 年度東広島市水道事業会計予算説明資料

1 予 算 の 比 較 表	27
2 予 算 の 概 要 表	28
3 収 益 費 用 明 細 書	30
(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	30
(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	46

議案第87号

平成29年度東広島市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度東広島市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	73,151 戸	
(2) 年 間 総 配 水 量	17,914,398 m ³	
(3) 一 日 平 均 配 水 量	49,081 m ³	
(4) 主要な建設改良事業		
(ア) 上水道拡張事業	283,381 千円	
(イ) 配水管設備事業	534,385 千円	
(ウ) 施設整備事業	316,391 千円	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益		5,112,302 千円
第1項 営 業 収 益		4,349,529 千円
第2項 営 業 外 収 益		753,237 千円
第3項 特 別 利 益		9,536 千円

支 出		
第1款 水道事業費用		4,492,027 千円
第1項 営 業 費 用		4,294,936 千円
第2項 営 業 外 費 用		181,091 千円
第3項 特 別 損 失		6,000 千円
第4項 予 備 費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額（翌年度以降の支出の財源に充当する額 139,541千円を除く）に対して不足する額 1,282,440千円は、過年度分損益勘定留保資金 717,825千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 64,615千円及び建設改良積立金 500,000千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	459,314 千円
第1項	企 業 債	81,700 千円
第2項	補 助 金	79,177 千円
第3項	出 資 金	35,000 千円
第4項	負 担 金	263,437 千円

支 出		
第1款	資 本 的 支 出	1,602,213 千円
第1項	建 設 改 良 費	1,155,108 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	437,105 千円
第3項	予 備 費	10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
庁用備品の借料	平成29年度 ） 契約期限到来の日	契約に定める額
財産の維持管理に要する経費	平成29年度 ） 契約期限到来の日	契約に定める額

水道用水供給事業に要する経費	平成 29 年 度 ） 契約期限到来の日	契約に定める額
検針業務に要する経費	平成 29 年 度 ） 平成 30 年 度	40,719 千円
水質の維持管理に要する経費	平成 29 年 度 ） 平成 30 年 度	72,786 千円
土地、建物の借料	平成 29 年 度 ） 契約期限到来の日	契約に定める額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
第 6 期 拡 張 事 業	81,700 千円	証 書 借 入	年利5.00%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の条件による。ただし、財政上の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
計	81,700 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用・営業外費用・特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	417,462 千円
(2) 交 際 費	49 千円

(一般会計からの補助金及び出資金)

第10条 水道事業会計助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、190,772千円及び出資を受ける金額は、35,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、68,018千円と定める。

平成29年2月13日提出

東広島市長 藏 田 義 雄

平成 29 年度

東広島市水道事業会計予算に関する説明書

1 実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			5,112,302	
	1 営業収益		4,349,529	
		1 給 水 収 益	4,340,468	上水道料金収入
		2 そ の 他 の 営 業 収 益	9,061	消火栓維持管理負担金等及び諸手数料
	2 営業外収益		753,237	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,568	定期預金等利息
		2 補 助 金	146,595	水道広域化対策等に係る一般会計補助金
		3 負 担 金	591	宅地開発に伴う設備管理負担金等
		4 分 担 金	167,635	給水装置の加入分担金
		5 手 数 料	106,136	下水道使用料等の徴収に係る手数料
		6 長期前受金戻入	321,520	特定財源の収益化
		7 雑 収 益	8,192	土地賃貸料等雑収益
	3 特別利益		9,536	
		1 長期前受金戻入	9,536	特定財源の収益化

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			4, 492, 027	
	1 営 業 費 用		4, 294, 936	
		1 原水及び浄水費	2, 499, 330	上水道原水の取水、導水、浄水及び県用水受水に要する費用
		2 配水及び給水費	447, 248	給配水設備の維持管理に要する費用
		3 総 係 費	349, 667	使用の中止開始、検針、料金の調定収納及び管理業務に要する費用
		4 減 価 償 却 費	964, 646	固定資産の減価償却
		5 資 産 減 耗 費	34, 044	固定資産の除却費
		6 その他営業費用	1	材料の売却原価及びその他営業に係る費用
	2 営 業 外 費 用		181, 091	
		1 支 払 利 息	117, 490	長期借入金利息等
		2 消 費 税	63, 600	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	1	
	3 特 別 損 失		6, 000	
		1 過 年 度 損 益 損 修 正	6, 000	過年度分水道料金等
	4 予 備 費		10, 000	
		1 予 備 費	10, 000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			459,314	
	1 企 業 債		81,700	
		1 企 業 債	81,700	第6期拡張事業
	2 補 助 金		79,177	
		1 補 助 金	79,177	水道広域化施設整備に係る交付金及び水道広域化対策等に係る一般会計補助金
	3 出 資 金		35,000	
		1 出 資 金	35,000	水道広域化施設整備に係る一般会計出資金
	4 負 担 金		263,437	
		1 負 担 金	263,437	消火栓の設置負担金及びその他工事負担金等

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,602,213	
	1 建 設 改 良 費		1,155,108	
		1 上水道拡張費	283,381	第6期拡張事業に要する費用
		2 配水管設備費	534,385	管路の移設及び更新等に要する費用
		3 施設整備費	316,391	施設の更新等に要する費用
		4 量水器費	10,021	量水器の新規設置等
		5 固定資産購入費	10,236	公用車等の購入に要する費用
		6 リース債務	694	リース料元金相当
	2 企業債償還金		437,105	
		1 企業債償還金	437,105	長期借入金元金
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

2 予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	552,409
減価償却費	964,646
貸倒引当金の減少額	△ 634
退職給付引当金の増加額	25,657
その他の引当金の増加額	175
長期前受金戻入額	△ 331,056
受取利息及び受取配当金	△ 2,568
支払利息	117,490
有形固定資産除却費	33,044
未収金の減少額	4,752
未払金の減少額	△ 34,376
前払金の減少額	112,600
小計	1,442,139
利息及び配当金の受取額	2,568
利息の支払額	△ 117,490
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,327,217
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,623,174
国庫補助金等による収入	35,000
負担金等による収入	222,960
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	143,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,222,201
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	146,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 437,104
ファイナンス・リース債務の支払いによる支出	△ 661
他会計からの出資による収入	35,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 256,665
資金減少額	151,649
資金期首残高	4,700,334
資金期末残高	4,548,685

3 給与費明細書

1 総括

(単位 千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	3 人	(1) 人 28	5,835	116,290	146,211	268,336	45,319	313,655
	資本勘定 支弁職員	0	(1) 13	0	52,542	40,380	92,922	17,592	110,514
	合 計	3	(2) 41	5,835	168,832	186,591	361,258	62,911	424,169
前 年 度	損益勘定 支弁職員	3	(1) 28	5,835	116,921	134,112	256,868	44,032	300,900
	資本勘定 支弁職員	0	(1) 13	0	51,771	38,265	90,036	16,416	106,452
	合 計	3	(2) 41	5,835	168,692	172,377	346,904	60,448	407,352
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	△ 631	12,099	11,468	1,287	12,755
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	771	2,115	2,886	1,176	4,062
	合 計	0	(0) 0	0	140	14,214	14,354	2,463	16,817

※ () 内は再任用短時間勤務職員で、外数である。

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	40,916	27,035	6,648	5,565	2,111
	前 年 度	41,250	23,375	6,887	3,705	2,147
	比 較	△ 334	3,660	△ 239	1,860	△ 36

通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管理職員特別勤務手当	退 職 手 当
5,113	4,799	32,967	467	135	60,835
4,942	4,176	32,549	456	132	52,758
171	623	418	11	3	8,077

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	140	1 給与改定に伴う増減分	479		
		2 昇給に伴う増加分	1,319		
		3 その他の増減分	△ 1,658		
手 当	14,214	1 制度改正に伴う増減分	4,380	期末手当 60	
				勤勉手当 2,927	
				地域手当 1,393	
		2 その他の増減分	9,834	期末手当 △ 394	
				勤勉手当 733	
				扶養手当 △ 239	
				地域手当 467	
				住居手当 △ 36	
				通勤手当 171	
				管理職手当 623	
				時間外手当 418	
				特殊勤務手当 11	
				管理職員特別勤務手当 3	
				退職手当 8,077	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
平成29年1月1日現在 (41人)	平均給料月額(円)	333,020
	平均給与月額(円)	421,291
	平均年齢(歳.月)	43.7
平成28年1月1日現在 (41人)	平均給料月額(円)	332,355
	平均給与月額(円)	405,310
	平均年齢(歳.月)	42.1

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
大 学 卒	184,800	184,800
高 校 卒	155,800	155,800

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数	構 成 比
平成 2 9 年 1 月 1 日現在	1 級	0 人	0.0 %
	2 級	8	19.5
	3 級	7	17.1
	4 級	19	46.4
	5 級	1	2.4
	6 級	4	9.8
	7 級	1	2.4
	8 級	1	2.4
	計	41	100.0

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数	構 成 比
平成 2 8 年 1 月 1 日現在	1 級	0 人	0.0 %
	2 級	7	17.1
	3 級	8	19.5
	4 級	20	48.8
	5 級	1	2.4
	6 級	3	7.4
	7 級	1	2.4
	8 級	1	2.4
	計	41	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
企業職	主事・技師	主事・技師	主任・主任主事・主任技師	係 長	課長補佐

6 級	7 級	8 級
課 長	次 長	局 長

(4) 昇給

区 分			合 計	企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		41	41
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		37	37
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)	0	0
		2 号給 (人)	5	5
		3 号給 (人)	1	1
		4 号給 (人)	29	29
		5 号給 (人)	0	0
		6 号給 (人)	1	1
		7 号給 (人)	0	0
		8 号給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)		90.2	90.2
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		41	41
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		39	39
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)	0	0
		2 号給 (人)	6	6
		3 号給 (人)	0	0
		4 号給 (人)	27	27
		5 号給 (人)	1	1
		6 号給 (人)	2	2
		7 号給 (人)	0	0
		8 号給 (人)	3	3
	比 率 (B) / (A) (%)		95.1	95.1

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.3
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平 成 29 年 1 月 1 日 現 在)	85.4
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額 (円)	1,112
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	非常招集手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率 (月 分)		支給率計 (月分)	備 考
	6 月	1 2 月		
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	
前 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	
一般会計の制度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	

※ () は再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)※1	
一般会計 の 制 度	同 じ					

※1 早期退職募集制度導入の場合(2%～45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
管 理 職 手 当	同	
時 間 外 手 当	同	
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	同	

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
滞納整理・給水停止及び 中止・精算・再検針業務 (平成28年度)	180,006		
庁用備品の借料 (平成29年度)	契約に定める額		
財産の維持管理に要する 経費 (平成29年度)	契約に定める額		
水道用水供給事業に要す る経費 (平成29年度)	契約に定める額		
検針業務に要する経費 (平成29年度)	40,719		
水質の維持管理に要する 経費 (平成29年度)	72,786		
土地、建物の借料 (平成29年度)	契約に定める額		

(単位 千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	そ の 他
平成29年度 〃 平成33年度	180,006			180,006
平成29年度 〃 契約期限到来の日	限度額に同じ			全 額
平成29年度 〃 契約期限到来の日	限度額に同じ			全 額
平成29年度 〃 契約期限到来の日	限度額に同じ			全 額
平成29年度 〃 平成30年度	40,719			40,719
平成29年度 〃 平成30年度	72,786			72,786
平成29年度 〃 契約期限到来の日	限度額に同じ			全 額

5 予定貸借対照表（当年度）
（平成30年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		1,572,551	
ロ 建 物	1,079,903		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 491,765</u>	588,138	
ハ 構 築 物	37,669,293		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 17,585,200</u>	20,084,093	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,611,054		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,184,843</u>	1,426,211	
ホ 車 両 運 搬 具	35,341		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 23,872</u>	11,469	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	89,119		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 52,799</u>	36,320	
ト リ ー ス 資 産	4,058		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,704</u>	354	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>382,753</u>	
有形固定資産合計			24,101,889
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 水 利 権		38,129	
ロ 電 話 加 入 権		1,607	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>65,102</u>	
無形固定資産合計			104,838
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 破 産 更 生 債 権 等		683	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 683</u>	
ロ そ の 他 投 資		<u>600,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>600,000</u>
固 定 資 産 合 計			24,806,727
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			4,548,685
(2) 未 収 金	382,661		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 4,177</u>	378,484	
(3) 貯 蔵 品		8,968	
(4) そ の 他 流 動 資 産			
イ 保 管 有 価 証 券	<u>5,000</u>		
その他流動資産合計		<u>5,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>4,941,137</u>
資 産 合 計			<u><u>29,747,864</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	建設改良費等の財源に充			
	イ てるための企業債	4,637,127		
	企 業 債 合 計		4,637,127	
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	338,492		
	引 当 金 合 計		338,492	
	固 定 負 債 合 計			4,975,619
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	建設改良費等の財源に充			
	イ てるための企業債	425,992		
	企 業 債 合 計		425,992	
(2)	リ ー ス 債 務		437	
(3)	未 払 金		408,394	
(4)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	25,541		
	ロ 修 繕 引 当 金	107,000		
	引 当 金 合 計		132,541	
(5)	そ の 他 流 動 負 債			
	イ 預 り 金	222,430		
	ロ 預 り 有 価 証 券	5,000		
	そ の 他 流 動 負 債 合 計		227,430	
	流 動 負 債 合 計			1,194,794
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		15,265,805	
	収 益 化 累 計 額		△ 7,977,915	
	繰 延 収 益 合 計			7,287,890
	負 債 合 計			<u>13,458,303</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			12,075,242
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	192,122		
	ロ 工 事 負 担 金	227,467		
	ハ 補 助 金	170,482		
	ニ 加 入 分 担 金	67,221		
	ホ 開 発 地 配 水 設 備 金	9,502		
	ヘ 繰 入 金	1,927		
	ト その他資本剰余金	35,512		
	資 本 剰 余 金 合 計		704,233	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	200,500		
	ロ 利 益 積 立 金	89,979		
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	1,567,505		
	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,652,102		
	利 益 剰 余 金 合 計		3,510,086	
	剰 余 金 合 計			4,214,319
	資 本 合 計			<u>16,289,561</u>
	負 債 ・ 資 本 合 計			<u>29,747,864</u>

6 注記（当年度）

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

量水器（口径50mm未満） 取替法

量水器を除く資産 定額法

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 40年～60年

機械及び装置 15年～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3年～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

水利権 20年

施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計負担見込額

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は590,437千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金の取崩し

平成29年度において支給される期末手当、勤勉手当及び法定福利費として賞与引当金25,104千円を取り崩す。

ロ 貸倒引当金の取崩し

平成29年度において、不納欠損見込額として2,650千円を取り崩す。

3 その他の注記

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

7 予定損益計算書（前年度）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営 業 収 益			
(1)	給 水 収 益	3,946,847		
(2)	受 託 工 事 収 益	10,587		
(3)	簡 易 水 道 収 益	64,629		
(4)	そ の 他 営 業 収 益	7,624	4,029,687	
2	営 業 費 用			
(1)	原 水 及 び 浄 水 費	2,236,508		
(2)	配 水 及 び 給 水 費	316,536		
(3)	受 託 工 事 費	9,880		
(4)	総 係 費	299,767		
(5)	簡 易 水 道 費	136,084		
(6)	減 価 償 却 費	976,562		
(7)	資 産 減 耗 費	28,099		
(8)	そ の 他 営 業 費 用	1	4,003,437	
	営 業 利 益			26,250
3	営 業 外 収 益			
(1)	受取利息及び配当金	4,103		
(2)	補 助 金	153,176		
(3)	負 担 金	2,579		
(4)	分 担 金	134,340		
(5)	手 数 料	79,069		
(6)	長 期 前 受 金 戻 入	325,977		
(7)	雑 収 益	8,660	707,904	
4	営 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息	125,658		
(2)	雑 支 出	10,553	136,211	571,693
	経 常 利 益			597,943
5	特 別 利 益			
(1)	そ の 他 特 別 利 益	11,088	11,088	
6	特 別 損 失			
(1)	過年度損益修正損	7,408	7,408	3,680
	当 年 度 純 利 益			601,623
	前年度繰越利益剰余金			300,070
	そ の 他 未 処 分 利 益			200,000
	剰 余 金 変 動 額			
	当年度未処分利益剰余金			1,101,693

8 予定貸借対照表（前年度）

（平成29年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1)有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	1,572,551	
	ロ 建 物	1,079,903	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 468,451</u>	611,452
	ハ 構 築 物	36,883,910	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,747,673</u>	20,136,237
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,975,529	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,081,320</u>	894,209
	ホ 車 両 運 搬 具	28,593	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 22,700</u>	5,893
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	86,387	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 46,506</u>	39,881
	トリ ー ス 資 産	4,058	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,018</u>	1,040
	チ 建 設 仮 勘 定	189,703	
	有形固定資産合計		23,450,966
	(2)無 形 固 定 資 産		
	イ 水 利 権	41,596	
	ロ 電 話 加 入 権	1,615	
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>86,803</u>	
	無形固定資産合計		130,014
	(3)投資その他の資産		
	イ 破 産 更 生 債 権 等	683	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 683</u>	
	ロ そ の 他 投 資	<u>600,000</u>	
	投資その他の資産合計		600,000
	固 定 資 産 合 計		24,180,980
2	流 動 資 産		
	(1)現 金 預 金	4,700,334	
	(2)未 収 金	381,048	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 4,811</u>	376,237
	(3)貯 蔵 品		8,968
	(4)前 払 金		112,600
	(5)そ の 他 流 動 資 産		
	イ 保 管 有 価 証 券	<u>5,000</u>	
	その他流動資産合計		5,000
	流 動 資 産 合 計		5,203,139
	資 産 合 計		<u>29,384,119</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改良費等の財源に充			
イ てるための企業債	4,917,019		
企 業 債 合 計		4,917,019	
(2) リ ー ス 債 務		437	
(3) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	312,835		
引 当 金 合 計		312,835	
固 定 負 債 合 計			5,230,291
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改良費等の財源に充			
イ てるための企業債	437,104		
企 業 債 合 計		437,104	
(2) リ ー ス 債 務		661	
(3) 未 払 金		442,770	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	25,103		
ロ 修 繕 引 当 金	107,000		
引 当 金 合 計		132,103	
(5) そ の 他 流 動 負 債			
イ 預 り 金	222,430		
ロ 預 り 有 価 証 券	5,000		
その他流動負債金合計		227,430	
流 動 負 債 合 計			1,240,068
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		14,858,467	
収 益 化 累 計 額		△ 7,646,859	
繰 延 収 益 合 計			7,211,608
負 債 合 計			<u>13,681,967</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			11,840,242
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	192,122		
ロ 工 事 負 担 金	227,467		
ハ 補 助 金	170,482		
ニ 加 入 分 担 金	67,221		
ホ 開 発 地 配 水 設 備 金	9,502		
ヘ 繰 入 金	1,927		
ト その他資本剰余金	35,512		
資 本 剰 余 金 合 計		704,233	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	169,500		
ロ 利 益 積 立 金	89,979		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	1,796,505		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,101,693		
利 益 剰 余 金 合 計		3,157,677	
剰 余 金 合 計			3,861,910
資 本 合 計			15,702,152
負 債 ・ 資 本 合 計			<u>29,384,119</u>

9 注記（前年度）

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- イ 有価証券の評価基準
・満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

- ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法
・貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法

量水器（口径50mm未満）

取替法

量水器を除く資産

定額法

- ・主な耐用年数

建物

15年～50年

構築物

40年～60年

機械及び装置

15年～20年

車両運搬具

5年

工具器具及び備品

3年～15年

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

水利権

20年

施設利用権

20年

ソフトウェア

5年

- ハ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

- イ 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

- ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

- ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計負担見込額

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は628,170千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金の取崩し

平成28年度において支給される期末手当、勤勉手当及び法定福利費として賞与引当金25,440千円を取り崩す。

ロ 貸倒引当金の取崩し

平成28年度において、不納欠損見込額として5,802千円を取り崩す。

3 その他の注記

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平 成 2 9 年 度

東広島市水道事業会計予算説明資料

1 予算の比較表

収益的収入及び支出

(単位 千円, %)

区 分	平成 2 9 年度 予 定 額	平成 2 8 年度 予 定 額	比 較	
			増 (△)減	伸び率
水 道 事 業 収 益	5, 112, 302	5, 052, 466	59, 836	1. 2
水 道 事 業 費 用	4, 492, 027	4, 494, 553	△ 2, 526	△ 0. 1
差 引	620, 275	557, 913	62, 362	
税 抜 収 支 差 引	552, 409	492, 177	60, 232	

資本的収入及び支出

(単位 千円, %)

区 分	平成 2 9 年度 予 定 額	平成 2 8 年度 予 定 額	比 較	
			増 (△)減	伸び率
資 本 的 収 入	459, 314	403, 311	56, 003	13. 9
資 本 的 支 出	1, 602, 213	1, 998, 221	△ 396, 008	△ 19. 8
差 引	△ 1, 142, 899	△ 1, 594, 910	452, 011	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額の補てん財源内訳

(単位 千円)

区 分		平成 2 9 年度 予 定 額	平成 2 8 年度 予 定 額	増 (△)減
補 て ん 額		1, 282, 440	1, 594, 910	△ 312, 470
内 訳	過年度分損益勘定留保資金	717, 825	761, 152	△ 43, 327
	当年度分損益勘定留保資金	0	269, 288	△ 269, 288
	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	64, 615	64, 470	145
	繰 越 工 事 資 金	0	0	0
	建設改良積立金取崩額	500, 000	500, 000	0
損益勘定留保資金年度末残高		1, 298, 320	765, 074	533, 246
長 期 前 受 金 戻 入 額		△ 331, 056	△ 334, 100	3, 044
差 引 年 度 末 残 高		967, 264	430, 974	536, 290

2 予算の概要表

収益的収入及び支出

(単位 千円, %)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		増 (△)減	
	予 定 額	構成比	予 定 額	構成比	金 額	率
水 道 事 業 収 益	5,112,302	100.0	5,052,466	100.0	59,836	1.2
給 水 収 益	4,340,468	84.9	4,216,762	83.5	123,706	2.9
補 助 金	146,595	2.8	156,542	3.1	△ 9,947	△ 6.4
分 担 金	167,635	3.3	145,085	2.9	22,550	15.5
手 数 料	106,136	2.1	89,141	1.8	16,995	19.1
長期前受金戻入	321,520	6.3	325,977	6.4	△ 4,457	△ 1.4
そ の 他 の 収 益	29,948	0.6	37,699	0.7	△ 7,751	△ 20.6
受 託 工 事 収 益	0	0.0	11,462	0.2	△ 11,462	皆減
簡 易 水 道 収 益	0	0.0	69,798	1.4	△ 69,798	皆減
水 道 事 業 費 用	4,492,027	100.0	4,494,553	100.0	△ 2,526	△ 0.1
職 員 給 与 費	306,948	6.8	294,193	6.5	12,755	4.3
動 力 費	87,727	2.0	92,520	2.1	△ 4,793	△ 5.2
受 水 費	2,272,419	50.6	2,282,509	50.8	△ 10,090	△ 0.4
工 事 負 担 金	46,211	1.0	47,843	1.1	△ 1,632	△ 3.4
修 繕 費	199,095	4.4	138,580	3.1	60,515	43.7
委 託 料	262,386	5.8	255,462	5.7	6,924	2.7
薬 品 費	5,461	0.1	6,615	0.2	△ 1,154	△ 17.4
賃 借 料	2,582	0.1	2,758	0.1	△ 176	△ 6.4
減 価 償 却 費	964,646	21.5	990,833	22.0	△ 26,187	△ 2.6
資 産 減 耗 費	34,044	0.8	45,469	1.0	△ 11,425	△ 25.1
支 払 利 息	117,490	2.6	127,761	2.8	△ 10,271	△ 8.0
そ の 他 の 費 用	193,018	4.3	199,290	4.4	△ 6,272	△ 3.1
受 託 工 事 費	0	0.0	10,720	0.2	△ 10,720	皆減
差 引	620,275		557,913		62,362	

資本的收入及び支出

(単位 千円, %)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増 (△)減	
	予 定 額	構成比	予 定 額	構成比	金 額	率
資 本 的 収 入	459,314	100.0	403,311	100.0	56,003	13.9
企 業 債	81,700	17.8	118,800	29.4	△ 37,100	△ 31.2
補 助 金	79,177	17.2	105,527	26.2	△ 26,350	△ 25.0
出 資 金	35,000	7.6	20,000	5.0	15,000	75.0
負 担 金	263,437	57.4	158,984	39.4	104,453	65.7
資 本 的 支 出	1,602,213	100.0	1,998,221	100.0	△ 396,008	△ 19.8
上 水 道 拡 張 費	283,381	17.7	228,084	11.4	55,297	24.2
配 水 管 設 備 費	534,385	33.4	464,713	23.2	69,672	15.0
施 設 整 備 費	316,391	19.7	415,533	20.8	△ 99,142	△ 23.9
量 水 器 費	10,021	0.6	7,352	0.4	2,669	36.3
固 定 資 産 購 入 費	10,236	0.6	3,244	0.2	6,992	215.5
リ ー ス 債 務	694	0.1	692	0.0	2	0.3
企 業 債 償 還 金	437,105	27.3	452,856	22.7	△ 15,751	△ 3.5
予 備 費	10,000	0.6	10,000	0.5	0	0.0
簡 易 水 道 拡 張 費	0	0.0	115,747	5.8	△ 115,747	皆減
投 資	0	0.0	300,000	15.0	△ 300,000	皆減
差 引	△ 1,142,899		△ 1,594,910		452,011	

3 収益費用明細書

(1) 収益的收入及び支出

(収 入)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
1 水道事業収益	5,112,302	5,052,466	59,836	
1 営 業 収 益	4,349,529	4,307,435	42,094	
1 給 水 収 益	4,340,468	4,216,762	123,706	
2 その他の営業収益	9,061	9,413		352
受託工事収益	0	11,462		11,462
簡易水道収益	0	69,798		69,798
2 営 業 外 収 益	753,237	736,908	16,329	
1 受取利息及び配当金	2,568	4,103		1,535
2 補 助 金	146,595	156,542		9,947
3 負 担 金	591	7,651		7,060

(単位 千円)

節		説 明																		
区 分	金 額																			
水 道 料	4,340,468	上水道料金収入 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th><th>有収水量(m³)</th><th>水道料金(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家事用</td><td>12,203,132</td><td>2,745,585</td></tr> <tr> <td>業務用</td><td>3,463,108</td><td>1,249,904</td></tr> <tr> <td>工場用</td><td>815,984</td><td>317,903</td></tr> <tr> <td>臨時用</td><td>14,552</td><td>27,076</td></tr> <tr> <td>計</td><td>16,496,776</td><td>4,340,468</td></tr> </tbody> </table>	用途	有収水量(m³)	水道料金(千円)	家事用	12,203,132	2,745,585	業務用	3,463,108	1,249,904	工場用	815,984	317,903	臨時用	14,552	27,076	計	16,496,776	4,340,468
用途	有収水量(m³)	水道料金(千円)																		
家事用	12,203,132	2,745,585																		
業務用	3,463,108	1,249,904																		
工場用	815,984	317,903																		
臨時用	14,552	27,076																		
計	16,496,776	4,340,468																		
一般会計負担金	6,717	消火栓維持管理負担金等																		
材料売却収益	1																			
手数料	2,343	給水装置工事事業者登録手数料 70 工事検査等手数料 2,273																		
預 金 利 息	2,568	定期預金等利息																		
一般会計補助金	146,595	上水道の広域化対策に要する経費 128 簡易水道の建設改良に要する経費 11,122 簡易水道の高料金対策に要する経費 31,210 簡易水道未普及解消緊急対策事業に要する経費 2,213 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費 1,766 財政運営健全化事業に要する経費 100,156																		
設備管理負担金	454	宅地開発に伴う設備管理負担金																		
他会計負担金	137	公害防止協定による周辺整備事業に要する経費																		

(収 入)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
4 分 担 金	167,635	145,085	22,550	
5 手 数 料	106,136	89,141	16,995	
6 長期前受金戻入	321,520	325,977		4,457
7 雑 収 益	8,192	8,409		217
3 特 別 利 益	9,536	8,123	1,413	
1 長期前受金戻入	9,536	0	9,536	
その他特別利益	0	8,123		8,123

(単位 千円)

節		説 明			
区 分	金 額				
加 入 分 担 金	167,635	給水装置の加入分担金			
		区分	単価(円)	個数	金額(千円)
		Φ13mm	64,800	965	62,532
		Φ20mm	129,600	750	97,200
		Φ25mm	194,400	24	4,663
		Φ40mm	648,000	5	3,240
		計	—	1,744	167,635
下 水 道 使 用 料 等 徴 収 手 数 料	106,136	下水道使用料徴収手数料 103,074			
		農業集落排水使用料徴収手数料 2,746			
		産業団地污水处理施設使用料徴収手数料 124			
		専用水道使用料徴収等手数料 113			
		飲料水供給施設使用料徴収等手数料 79			
長 期 前 受 金 戻 入	321,520	受贈財産評価額 25,209			
		工事負担金 115,453			
		補助金 122,171			
		加入分担金 4,249			
		開発地配水設備金 15,878			
		繰入金 2,018			
		その他の長期前受金 36,542			
そ の 他 雑 収 益	8,192	派遣職員給与費等負担金 6,487			
		量水器売却 548			
		土地賃貸料等 1,157			
長 期 前 受 金 戻 入	9,536	補助金 6,886			
		その他の長期前受金 2,650			

(支出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
1 水道事業費用	4,492,027	4,494,553		2,526
1 営業費用	4,294,936	4,285,891	9,045	
1 原水及び浄水費	2,499,330	2,412,038	87,292	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
報 酬	1,951	水道施設点検員
給 料	24,560	職員 6名
手 当 等	15,546	期末手当 4,148 勤勉手当 2,748 扶養手当 858 地域手当 785 住居手当 288 通勤手当 781 管理職手当 623 時間外手当 4,443 特殊勤務手当 217 管理職員特別勤務手当 30 児童手当 625
賞与引当金繰入額	3,797	期末手当 1,913 勤勉手当 1,286 法定福利費 598
法 定 福 利 費	8,078	共済組合負担金 7,787 非常勤職員保険料 291
被 服 費	136	
備 消 耗 品 費	920	浄水場用品等
燃 料 費	986	公用車ガソリン等
動 力 費	34,796	浄水場及び取水ポンプ所電力料
光 熱 水 費	1,712	浄水場及び取水ポンプ所電灯料等
修 繕 費	40,898	浄水場等施設維持修繕
材 料 費	568	浄水場等機械及び施設修繕用
薬 品 費	5,461	次亜塩素酸ナトリウム等
通 信 運 搬 費	2,976	浄水場等電話料及び電話回線専用料
手 数 料	151	腸内細菌検査及び浄化槽検査等
保 険 料	4	浄水場建物総合損害保険
委 託 料	36,495	浄水場及びポンプ所等施設管理業務 34,324 水道施設草刈及び植木管理業務 2,171
賃 借 料	1,170	土地等 942

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
2 配水及び給水費	447,248	351,893	95,355	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		電柱共架 86 機械等 142
負 担 金	465	福富ダム維持管理費等
補 償 費	30	灌漑用水確保用電気料等
受 水 費	2, 272, 419	広島県広島水道用水供給事業 2, 248, 458 1 日最大基本水量 58, 667m ³ 1 日平均使用水量 45, 391m ³ 広島県沼田川水道用水供給事業 23, 961 1 日最大基本水量 1, 245m ³ 1 日平均使用水量 275m ³
工 事 負 担 金	46, 211	広島県広島水道用水供給事業 1, 514 広島県沼田川水道用水供給事業 44, 697
報 酬	3, 884	給水装置工事検査員
給 料	37, 780	職員 9名
手 当 等	24, 931	期末手当 6, 450 勤勉手当 4, 173 扶養手当 1, 362 地域手当 1, 202 通勤手当 1, 430 管理職手当 748 時間外手当 8, 625 特殊勤務手当 173 管理職員特別勤務手当 48 児童手当 720
賞与引当金繰入額	5, 902	期末手当 2, 973 勤勉手当 1, 997 法定福利費 932
賃 金	5, 283	臨時職員
法 定 福 利 費	13, 368	共済組合負担金 11, 997 臨時・非常勤職員保険料 1, 371
被 服 費	279	
備 消 耗 品 費	1, 854	設備維持作業用品及び事務用品等
燃 料 費	872	公用車ガソリン等
動 力 費	52, 931	ポンプ所及び配水池電力料

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
光 熱 水 費	1, 863	ポンプ所及び配水池電灯料	
印 刷 製 本 費	297	諸用紙印刷	
修 繕 費	154, 019	量水器修繕及び取替 106, 401	
		給水管及び配水管維持修繕等 19, 728	
		ポンプ所及び配水施設維持修繕 9, 389	
		ボックス嵩上げ等 15, 315	
		消火栓維持管理 3, 186	
材 料 費	13, 366	給水管及び配水管修繕用 8, 532	
		消火栓修繕用 3, 186	
		配水施設等修繕用 1, 648	
路 面 復 旧 費	2, 500	舗装復旧費	
通 信 運 搬 費	7, 548	ポンプ所及び配水池電話料 1, 296	
		テレメータ回線専用料 6, 252	
手 数 料	184	量水器検査	
保 険 料	835	水道賠償責任保険等	
委 託 料	118, 987	水質検査及び管末水質監視業務 67, 774	
		ポンプ所及び配水施設管理業務等 30, 464	
		管路漏水調査業務 7, 349	
		夜間・休日漏水初期対応業務 7, 079	
		管路診断業務 830	
		中央監視設備保守点検業務 5, 218	
		量水器取替に係る位置図作成業務 273	
賃 借 料	565	土地 314	
		電柱共架 251	
給 料	53, 950	職員 14名（うち1名再任用短時間勤務職員）	
手 当 等	31, 841	期末手当 8, 804	勤勉手当 5, 906
		扶養手当 1, 488	地域手当 1, 732
		住居手当 233	通勤手当 1, 456

(支出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			增	減

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		管理職手当 2,057 時間外手当 9,556 特殊勤務手当 24 管理職員特別勤務手当 45 児童手当 540	
賞与引当金繰入額	8,042	期末手当 4,051 勤勉手当 2,723 法定福利費 1,268	
賃 金	4,280	臨時職員	
法 定 福 利 費	22,704	共済組合負担金 16,282 長期給付追加負担金等 5,036 地方公務員災害補償基金 547 臨時職員保険料等 839	
旅 費	1,136		
退 職 給 付 費	25,657		
交 際 費	49		
被 服 費	373		
備 消 耗 品 費	5,182	書籍及び加除式書籍追録等 1,919 事務用品等 1,424 OA機器用品 1,839	
燃 料 費	337	公用車ガソリン	
光 熱 水 費	3,256	局舎電灯料 3,110 下水道使用料等 146	
印 刷 製 本 費	3,174	料金徴収業務帳票 2,972 水道事業年報等 202	
修 繕 費	4,178	局舎等修繕 2,296 公用車車検、点検及び修繕 1,195 検針機修繕 687	
食 糧 費	5		
通 信 運 搬 費	16,895	郵送料 13,859 電話料等 3,036	

(支出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			增	減
4 減 価 償 却 費	964,646	990,833		26,187

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
手 数 料	9,237	口座振替 5,066 コンビニ収納代行 3,500 土地鑑定業務 485 車検代行等 186
保 険 料	1,098	自動車損害賠償責任保険及び任意保険 623 検針員傷害保険等 467 局舎総合損害保険 8
委 託 料	106,904	検針業務 42,242 滞納整理管理業務 37,789 電算処理システム及びOA機器等保守業務 12,513 水道ビジョン改訂業務 8,748 局舎管理業務 5,524 給水車運転講習業務 88
賃 借 料	847	公用車等
退職手当組合負担金	35,178	
負 担 金	13,154	日本水道協会等会費 621 広島市派遣職員 10,301 料金システムサーバ等 1,713 講習会及び研修会参加費 519
公 課 費	173	公用車重量税等
貸倒引当金繰入額	2,017	
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	939,470	建物 23,313 構築物 812,528 機械及び装置 95,523 車両運搬具 1,128 工具器具及び備品 6,293 リース資産 685

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
5 資 産 減 耗 費	34,044	45,469		11,425
6 その他営業費用	1	1		
受 託 工 事 費	0	10,720		10,720
簡 易 水 道 費	0	142,444		142,444
2 営 業 外 費 用	181,091	190,662		9,571
1 支 払 利 息	117,490	127,761		10,271
2 消 費 税	63,600	62,900	700	
3 雑 支 出	1	1		
3 特 別 損 失	6,000	8,000		2,000
1 過年度損益修正損	6,000	8,000		2,000
4 予 備 費	10,000	10,000		
1 予 備 費	10,000	10,000		

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	25,176	水利権	3,467
		ソフトウェア等	21,709
固 定 資 産 除 却 費	34,044	構築物	25,000
		機械及び装置	8,000
		車両運搬具	44
		廃止設備撤去費	1,000
材 料 売 却 原 価	1		
企 業 債 利 息	117,354	長期借入金利息	
借 入 金 利 息	125	一時借入金利息	
リ ー ス 債 務 利 息	11	OA機器	
消 費 税	63,600	消費税及び地方消費税	
そ の 他 雑 支 出	1		
過年度損益修正損	6,000	過年度分水道料金等	
予 備 費	10,000		

(2) 資本的收入及び支出

(収 入)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
1 資 本 的 収 入	459,314	403,311	56,003	
1 企 業 債	81,700	118,800		37,100
1 企 業 債	81,700	118,800		37,100
2 補 助 金	79,177	105,527		26,350
1 補 助 金	79,177	105,527		26,350
3 出 資 金	35,000	20,000	15,000	
1 出 資 金	35,000	20,000	15,000	
4 負 担 金	263,437	158,984	104,453	
1 負 担 金	263,437	158,984	104,453	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企 業 債	81,700	上水道事業債(第6期拡張)
国 庫 補 助 金	35,000	水道広域化施設整備費(第6期拡張)
一 般 会 計 補 助 金	44,177	上水道の広域化対策に要する経費 3,398 簡易水道の建設改良に要する経費 31,335 簡易水道未普及解消緊急対策事業に要する経費 7,512 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費 1,932
一 般 会 計 出 資 金	35,000	水道広域化施設整備費(第6期拡張)
一 般 会 計 負 担 金	32,301	消火栓新設費 15,750 消火栓設置に伴う配水管増口径費 16,551
他 会 計 負 担 金	2,877	公害防止協定による周辺整備事業に要する経費
工 事 負 担 金	184,603	宅地開発等 132,580 配水管移設 52,023
事 務 費 負 担 金	28,112	宅地開発等 20,867 配水管移設 7,245
開発地配水設備金	15,544	宅地開発等に伴う配水設備金

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
1 資 本 的 支 出	1,602,213	1,998,221		396,008
1 建 設 改 良 費	1,155,108	1,235,365		80,257
1 上水道拡張費	283,381	228,084	55,297	
2 配水管設備費	534,385	464,713	69,672	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給 料	19,549	職員 5名	
手 当 等	15,053	期末手当	4,544 勤勉手当 2,964
		扶養手当	1,014 地域手当 794
		住居手当	648 通勤手当 413
		管理職手当	1,371 時間外手当 2,614
		特殊勤務手当	19 管理職員特別勤務手当 12
		児童手当	660
法 定 福 利 費	6,641	共済組合負担金	
旅 費	48		
被 服 費	142		
備 消 耗 品 費	501	事務用品等	
燃 料 費	162	公用車ガソリン	
印 刷 製 本 費	18	竣工図	
委 託 料	74,102	配水管布設実施設計業務	61,400
		水道台帳システム保守業務等	6,832
		水道台帳システム管網解析機能追加業務	5,870
負 担 金	7,087	入札契約検査事務	7,004
		水道積算システムサーバ	83
工 事 請 負 費	160,078	配水管布設工事	
給 料	24,060	職員 7名 (うち1名再任用短時間勤務職員)	
手 当 等	19,393	期末手当	5,722 勤勉手当 3,641
		扶養手当	1,302 地域手当 764
		住居手当	618 通勤手当 721
		時間外手当	5,648 特殊勤務手当 17
		児童手当	960
法 定 福 利 費	7,671	共済組合負担金	

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
3 施 設 整 備 費	316,391	415,533		99,142

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
被 服 費	141		
備 消 耗 品 費	50	事務用品	
印 刷 製 本 費	99	竣工図	
委 託 料	89,022	配水管更新実施設計業務	41,900
		管路耐震化実施設計業務	21,060
		宅地開発等に伴う水道施設実施設計業務	15,552
		配水管移設実施設計業務	5,510
		配水管整備申請に伴う配水管実施設計業務	5,000
賃 借 料	2,000	仮設配水管リース	
負 担 金	6,000	下水道工事との同時施工に伴う舗装復旧工事	
工 事 請 負 費	385,949	配水管更新工事	313,041
		配水管移設工事	60,908
		配水管整備申請に伴う配水管布設工事	12,000
給 料	8,933	職員 2名	
手 当 等	8,034	期末手当	2,311
		勤勉手当	1,597
		扶養手当	624
		地域手当	288
		住居手当	324
		通勤手当	312
		時間外手当	2,081
		特殊勤務手当	17
		児童手当	480
法 定 福 利 費	3,280	共済組合負担金	
被 服 費	54		
委 託 料	88,534	中央監視システム更新工事詳細設計業務	40,572
		庁舎耐震補強等設計業務	23,000
		配水池耐震診断調査業務	22,780
		浄水場濁度計更新工事詳細設計業務	2,182
負 担 金	900	庁舎耐震補強等設計業務事務	
工 事 請 負 費	206,656	中央監視システム更新工事	203,445
		施設移設工事	3,211

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
4 量 水 器 費	10,021	7,352	2,669	
5 固定資産購入費	10,236	3,244	6,992	
6 リ ー ス 債 務	694	692	2	
簡易水道拡張費	0	115,747		115,747
2 企業債償還金	437,105	452,856		15,751
1 企業債償還金	437,105	452,856		15,751
3 予 備 費	10,000	10,000		
1 予 備 費	10,000	10,000		
投 資	0	300,000		300,000
そ の 他 投 資	0	300,000		300,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
量 水 器 費	10,021	
車両運搬具購入費	7,286	公用車
工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	2,950	色度・濁度測定器等
リ ー ス 債 務	694	OA機器
企 業 債 償 還 金	437,105	長期借入金元金
予 備 費	10,000	